

公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事 特記仕様書（共通編）

第1条 適用

本工事の特記仕様書は、下記により構成される。

- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事 特記仕様書（共通編）
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事 特記仕様書（土木施設工事、散水設備工事）
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事 特記仕様書（土木施設工事、別紙）
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事 特記仕様書（建築工事）
- ・公共関与型産業廃棄物最終処分場土木施設建設工事 特記仕様書（散水設備工事、別紙）

受注者は添付した特記仕様書を包括的に確認し、各工事において不具合が生じる可能性がある
と判断した場合は、その記載内容について監督員と協議を行うこと。

第2条 関連工事間調整

本工事は、「公共関与型産業廃棄物最終処分場整備事業」の一環として行われるものであり、
本工事の他に「公共関与型産業廃棄物最終処分場浸出水処理施設建設工事」等（以下、「関連
工事」という。）と合わせて、令和6年10月完成を目指すものである。

同一敷地内で各工事を行うことから、受注者は発注者及び関連工事業者と協力するとともに、
設計内容、工事内容、工事工程及び安全対策等について情報を共有する等、積極的な工
事間調整の実施により円滑な工事に努めること。

なお、工事間調整により設計図書の変更が生じる場合は監督員と協議を行うこと。

第3条 環境影響評価の遵守

受注者は、工事の実施に際して、別に取りまとめた環境影響評価書の内容を遵守する。工
事の実施により対策が必要と考えられる事態が生じた場合は、速やかに協議を行ったうえで
必要な対策を講じること。

第4条 使用前検査

工事完了後に発注者が受検する「産業廃棄物処理施設の使用前の検査」について、その申
請書及び添付資料の作成の補助を行うこと。なお、同検査は着雪前（令和6年11月末）まで
に受ける必要がある。

第5条 申請関係図書等

受注者は、工事に係る次の図書を作成し、発注者に提出すること。なお、必要な時期・書
類は発注者との協議による。

- (1) 廃棄物処理施設整備（課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業）交付金交付申請に必要な図書（当該年度分の実績報告、翌年度分における事業基本計画等）
- (2) 廃棄物処理施設設置許可（令和2年10月に許可取得済み。）に関し、工事に伴い変更が生じた場合の手続きに必要な図書等
- (3) 林地開発許可（令和2年7月に許可取得済み。）に関し、工事に伴い変更が生じた場合の手続きに必要な図書等
- (4) その他必要な図書等

第6条 監督員詰所

現場内に会議スペース（20人程度）を確保すること。また、会議・現場立会等に参加する監督員等の詰所（25m²程度）を上記とは別に常設すること。なお、現場事務所と合築としてもよい。

第7条 工事打合せ等

本工事及び関連工事の関係者における定期的な担当国会議を行うものとする。打合せ日時、会議内容、会議進行等は監督員と協議の上、決定する。なお、受注者は会議内容の要旨をまとめた議事録を作成し提出すること。開催頻度等は下記を想定している。

- (1) 全体調整会議（月1回）
- (2) 週間工程会議（週1回）
- (3) 工事専門会議（随時）

第8条 完成図書

受注者は、工事竣工に際して完成図書として共通仕様書に定めるもの他、次のものを整理、製本して提出すること。

- (1) 竣工図 3部
- (2) 埋立容量計算書 1部
- (3) 技術提案書の履行確認書 1部